



【経済産業部】

アジア市場の獲得に向けて

NO.12

平成30年度 沖縄国際ハブクラスター推進について

経済産業部では、平成30年度の沖縄国際ハブクラスター推進会議（議長：沖縄経済同友会代表幹事 大嶺 満）を平成30年9月に開催しました。

本推進会議は、アジア経済成長の需要を確実に取り込むため、産学官金ネットワークを構築し、市場開拓や事業化に向けた取組を推進する企業を専門コーディネーターのサポートの下に継続して支援しております。

平成30年度からはこれまでの取組に加え、沖縄の市場との近接性や気候などの地域特性、EPA/FTAの通商の枠組みなどを活用して、アジア市場と取引を展開し、また、市場獲得可能な高い技術や製品輸出をより強化することを確認しました。その取組を確実に推進するため、①プラットフォームの強化、②物流・加工の高度化、③グローバルスタンダード化対応の3つの戦略について意見交換を行いました。また、海外との取引が増加する中で貿易の安全・安心を担保する貿易保険制度について紹介されました。

最近の事例として沖縄国際物流拠点活用推進事業※に採択された事業について、（株）沖縄医療機器開発事業の高谷社長、（株）フラップ下田社長から沖縄に進出した経緯や沖縄で事業を行う上でのメリットなどについて紹介されました。



▲事例紹介の様子



▲会議の様子（於：合同庁舎2号館）

沖縄国際ハブクラスター推進体制（平成30年度）

沖縄国際ハブクラスターの推進は、産学官金の連携の下にアジア市場に向けたビジネス環境の整備や展開する企業の支援を目的としている。平成30年度以降は、成長著しいアジア経済の需要を確実に取り込み持続可能な高付加価値型産業を創出・拡大するため、ネットワークやこれまでの事業成果を活用して、沖縄の地域特性、沖縄を取り巻く経済環境の変化やアジア市場ニーズに対応する多様かつ柔軟な商流と高品質物流を構築する。

沖縄国際ハブクラスター推進会議（産学官金28機関）

- | | |
|--|--|
| <p><経済団体></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄経済同友会 代表幹事【議長】 ・（公社）沖縄県工業連合会 専務理事 ・（一社）沖縄県貿易協会 会長 ・那覇港管理組合 常務副管理者 ・中城湾新港地区協議会 会長 ・那覇商工会議所 専務理事 <p><企業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇通商 代表取締役 ・（有）アンドフン 代表社員 ・那覇県物産公社 代表取締役社長 ・那覇県物産企業連合 代表取締役社長 ・那覇す 代表取締役社長 ・那覇BRIDGES 代表取締役 ・那覇ANA Cargo 沖縄統括支店長 ・沖縄ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 ・沖縄日通エアーゴーストサービス株式会社 代表取締役社長 ・琉球海運株式会社 代表取締役社長 ・那覇アイディーズ 代表取締役社長 | <p><大学></p> <ul style="list-style-type: none"> ・琉球大学国際地域創成学部 学部長 <p><金融></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興開発金融公社 融資第一部長 ・沖縄県銀行協会 理事 <p><行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県 商工労働部長 ・沖縄地区税関通関税務第一部門 統括審査官 ・内閣府沖縄総合事務局 農林水産部長 ・内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長 <p><産業支援機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県産業振興公社 専務理事 ・JETRO 沖縄貿易情報センター所長 ・中小企業基盤整備機構 沖縄事務所長 <p><オブザーバー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社日本貿易保険 ・株式会社海外需要開拓支援機構 <p>【沖縄国際ハブクラスター事務局】
沖縄総合事務局経済産業部国際室</p> |
|--|--|

連携支援

沖縄海外展開支援機関
ネットワーク
（新輸出大国コンソーシアム地域ブロック会議（沖縄））

【参画メンバー】地域商社、物流事業者、メーカー、生産者、人材育成機関など

<目指す方向性>

アジア経済圏に向けたビジネスを拡大
成長著しいアジアの需要を取り込み、高付加価値型産業を創出

戦略1
プラットフォーム
強化

戦略2
物流・加工高度化

戦略3
グローバルスタン
ダード化対応

プロジェクト
事業化支援

▲沖縄国際ハブクラスター推進体制

※国際物流拠点活用推進事業ほか、
経済産業部の「貿易と国際化」の
取組の詳細はこちら



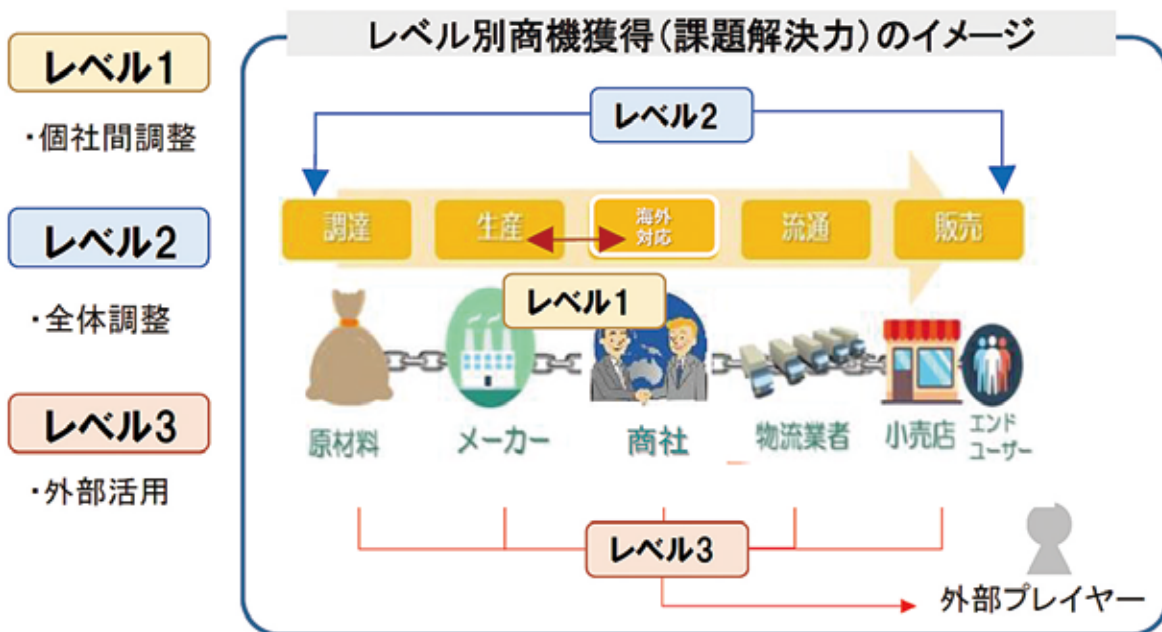
貿易中核人材育成研修

アジア市場の獲得に向けて、琉球泡盛海外展開、人材育成、モノづくりや物流事業への補助、大交易会への参画など、産学官金で様々なことが行われていますが、この中から、最近の取り組みをご紹介します。

貿易中核人材育成研修が始動！

(一社)沖縄県貿易協会(会長…新垣旬子(株)新垣通商社長)以下、貿易協会)では沖縄型産業中核人材育成事業(平成30年度内閣府委託事業)を活用して、沖縄の商流及び物流機能を軸とする貿易(中継・加工含む)に必要な知識・スキルを習得するための商談型人材育成研修(全7回)を行っています。

稼げる貿易を実現するためには、農水産品、工業製品などの生産者から、陸海空の物流、地域商社など様々な企業や団体が市場ニーズに柔軟に対応し、生産者から海外消費者まで、製品の品質を維持し、適切な価格設定で届けるなど、一連の流れを全体最適化することが必要です。沖縄貿易人材育成研修では3段階のレベルを設けたプログラムになっています。



- 【レベル1】** 自社の機能などの理解、相手のニーズ・課題の把握、既存商品・サービスを販売できる人材
【レベル2】 取引相手の顧客やサプライチェーン上の各プレイヤーのニーズ・課題を把握し、既存商品・サービスを販売できる人材
【レベル3】 サプライチェーン全体を見渡し、新たな商品・サービスを創出し提案・販売できる人材
 このような人材を育成することにより、これまで取りこぼしていた商機の獲得やお互いの利害調整など、サプライチェーン上の各業界が協力し、海外市場獲得に向け、競争力を強化します。

第1回目の研修を開催

9月12日(水)、那覇市にて第1回研修が行われました。

研修では、相手に自社を売り込む3分ピッチを行い、短時間で説明する難しさを知り、対話から得られた情報を分析・整理し、説明するポイントについて、習得するための研修が行われました。研修生相互に、活発な意見交換が行われ、研修は盛り上がりました。

なお、本研修の修了基準を満たした受講生に対しては、内閣府特命担当大臣から終了証が交付されることとなります。



【お問合せ】 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 商務通商課 TEL：098-866-1731